

東方政策への新たな期待

小野 真由美

千葉大学国際教育センター

2012年6月23日、マハティール元首相が1981年に提唱した東方政策(ルックイースト政策) 実施30周年を記念するシンポジウムがプトラジャヤのマリオット・ホテルにて盛大に開催された。マラヤ大学が主催し、在マレーシア日本大使館、マレーシア日本人商工会議所(JACTIM)、マレーシア日本経済評議会(MAJECA)、東方政策元留学生会(ALEPS)、マレーシア人的資源省(JPA)ほかが後援し、マハティール元首相を基調講演者として迎え、日韓の関係団体から約300人が参加した。日本マレーシア学会(JAMS)からは7人の研究者がシンポジウムに参加してそれぞれ発表を行った。

*

午前の部は、マラヤ大学のアイシャ・オン学長補の歓迎スピーチに続き、在マレーシア日本大使館の中村大使と韓国行政安全部のソー・ピルオン第一次官による開会挨拶、マハティール元首相の基調講演、そしてフォーラムで構成された。中村大使は、日マ友好関係は東方政策によって培われた絆を支柱とし、アジアの未来のためにも東方政策の継続による人材育成が重要であるという野田首相の言葉を紹介した。中村大使はまた、東方政策による約1万5,000人のマレーシア人学生の受け入れ実績とマレーシア日本国際工科院(MJIIT)の開設を報告し、日マ友好のシンボルであるMJIITが今後ASEAN地域全体の工学教育の発展に貢献するであろうというナジブ首相の言葉を紹介し、MJIITが日本の労働倫理やプロ意識を示す媒体となることに期待を寄せた。ソー・ピルオン第一次官は、韓国は東方政策のパートナーとして3,000人以上のマレーシア人の研修受入と800人以上の韓国人のマレーシア派遣を実施し、公務員、エンジニア、企業の人的資源の発展に貢献したと報告し、今後もマレーシアと韓国は東方政策のために双方向の交流を促進させたいと述べた。

東方政策30周年——持続可能性と達成

「東方政策30周年——持続可能性と達成」と題した基

調講演で、マハティール元首相は東方政策の30周年を祝うとともに、その評価を行った。マレーシアは1980年代まで西欧の影響を強く受けていたが、東方政策を導入した1980年代前半、成熟した西欧は成長が止まり、戦後目覚ましく発展する日韓両国は欧米に伍する力を持つと確信した、と東方政策提唱の経緯を説明した。また、東方政策の推進は西欧の否定ではなく、国家の経済発展のための方策だったと東方政策の正当性を強調した。さらに、日本人の献身と恥の精神や韓国人の愛国の精神が日韓の経済成長を支えたと語り、日韓の文化に両国の経済発展の根拠を見出して、その価値観を高く評価した。MJIIT開設についても言及し、経済的理由で日本に留学できない多くのマレーシア人が国内にいなから工学だけでなく日本の文化を学ぶことが可能となったとして、その意義を積極的に評価した。あわせて、日本の失敗から学ぶことの重要性も訴えた。

これらを要約すると、マハティール元首相の東方政策の評価は、1) 東方政策実施の正当性、2) 日韓の価値観の再評価、3) MJIIT開設の意義、4) 日本の失敗から学ぶ姿勢、が主な論点だったと言える。質疑応答の時間では、会場から、トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学のスティーブン・レオン教授から日本の失敗の原因について、ALEPSのサイド・プトラ会長から東方政策の評価について、JAMS会員の川端隆史氏から日本がマレーシアから学ぶことについて質問が出された。マハティール元首相は、日本から学んだ勤労精神はマレーシア人に伝播したと東方政策の効果に言及しつつも、米国流を模倣したのが近年の日本の失敗の原因であり、かつて「日本株式会社」と言われてその成功を裏付けた官民の一体感、終身雇用制、労働者の愛社精神が変化していることを指摘した。また、TPPへの対応を例にあげ、英国、日本、米国等から受けた影響のなかで、マレーシアが何を受け入れ、何を受け入れなかったのかという取捨選択から日本はマレーシアに学べるだろうと回答した。

東方政策のこれから——展望と課題

フォーラムでは、マラヤ大学のノーマ・マンソル教授が司会を務め、日マ韓の3人のパネリストが東方政策の展望と課題を主旨にスピーチを行った。まず、MAJECAのイクバル事務局長が登壇し、日マ間の緊密な協力の推進に東方政策が妥当であると述べた。1982年2月の東方政策の発表がMAJECA-JAMECA年次協議の場であったこと、1957年のマラヤ連邦独立に対する世界最初の承認国が日本であったこと、1981年のマハティール首相の初訪日、1977年のフセイン・オン首相－福田総理会談等に触れ、東方政策以前からの日マ間の密接な関係を忘れてはならないとした。東方政策に求めることとして、ナノ・テクノロジーなどの最先端技術とその人材育成、医療等のサービス・セクター、再生可能エネルギーの活用を挙げた。在マレーシア日本大使館の坂田参事官は、マレーシアがASEAN議長国となる2015年のASEAN共同体設立を迎えるにあたり、国際秩序の構築と舵取りにアジアが牽引役とならねばならないと強調した。東方政策留学生はASEANにおける地域の橋渡し役であり、これからの市民社会の一員を育てるような東方政策プログラムに今後発展してほしいと述べた。

最後に、韓国行政安全部のヨー・ユースン局長は、東

方政策は大きな成功を取めたと評価した。1984年に最初のマレーシア人研修生を受け入れた際に、資源が乏しい中で経済発展を遂げた韓国の経験を伝えようとしたと述べ、東方政策の今後について、韓国は政府の電子化の成功に言及し、文化交流を含めた双方向交流の促進が重要であるとした。

質疑応答では、東方政策が重視すべき点は何かという問いに対し、イクバル氏は留学などを通じた新技術を使える人材育成の必要性を指摘した。また、JACTIM和田副会頭からのマレーシア企業の日本進出の課題と日本の対応に関する質問には、進出可能な分野にイスラム金融やハラール産業を挙げ、日本市場進出に向けてサービス業として日本文化や環境をどのように受け入れていくのかが課題となると回答した。

日マ韓がそれぞれ東方政策を高く評価しており、今後の展開として双方向性をもった東方政策を展望する点で一致していた。引き続き同会場で行われたパネルセッション「経済と政策」でも、複数の研究者が東方政策の双方向性について同様に指摘していた。

初出 『JAMS News』第52号(2012年10月)

「ルック・イースト」と「ルック・マレーシア」

光成 歩

東京大学大学院総合文化研究科博士課程

「経済と政策」セッションでは、穴沢眞会員と吉村真子会員が経済政策としての東方政策(ルック・イースト政策)を包括的に論じたのち、Oh Seong Por氏(韓国)、小野真由美会員、筆者、川端隆史会員が各論について報告を行った。シンポジウム出席者から「日本からの若手報告者の多くが「ルック・マレーシア」を打ち出していたことが印象深かった」との感想を聞く機会があったことから、以下では筆者を含む日本側の若手報告者が揃って「ルック・マレーシア」を打ち出した背景について考察したい。

これまでルック・イースト政策は、大きく二つの前提をもって論じられていたように思われる。第一は、「理系を中心とする留学生を日本の大学で教育し、技術を持ち帰らせる」という前提である。第二は、ルック・イースト政策における「学び」とは、「マレーシア人留学生が日本の労働倫理を(一方向的に)学ぶものである」という前提である。

これに対して、「ルック・マレーシア」を打ち出した報告者たちは、必ずしも経済政策を専門領域としておらず、それぞれの研究分野において観察した事象をもとにルック・イースト政策を捉えようとした。小野は、マハティール元首相が打ち出したルック・イースト政策や多民族社会の模範としてのマレーシアの位置づけが好ましい住環境としてのマレーシア像を生み、定

年後の移住や観光の分野で日本に「ルック・マレーシア」という考え方があらわれる素地になったと論じた。筆者は、日本の出版メディアの言説分析から、マレーシアにおけるイスラーム金融やハラール市場の興隆が注目を浴び、「ルック・マレーシア」という合い言葉とともに「マレーシアから学ぶ」機運が生まれていることを紹介した。「ルック・マレーシア」という標語の出現は、日本社会でマレーシアの長所や学ぶべき点が認識され始めていることを反映したものだといえる。

また、川端は、本シンポジウムにあわせて開催され、筆者も参加したJENESYS プログラム(21世紀東アジア青少年大交流計画)で、ルック・イースト政策関係者から得た知見や情報を踏まえて双方向的な経済関係の基軸としてルック・イースト政策を位置づけ直す必要性を訴えた。筆者も、同プログラム中に複数人から「マレーシアは日本に学んだ。では日本はマレーシアから何を学ぶのか」との問いかけを受けた。マレーシアが日本から一方向的に学ぶという前提から、双方向的に学ぶ／連携するという発想への転換が双方の社会で起こっている。このシンポジウムで若手報告者が「ルック・マレーシア」を標語とした背景にはこのような社会認識の変化があるように思われる。

初出 『JAMS News』第52号(2012年10月)

人的資源開発としての東方政策

東條哲郎

在マレーシア日本国大使館専門調査員

東方政策30周年記念シンポジウムの「人的資源開発」セッションでは、マラヤ大学言語学部ウォン・ガンリン講師の司会のもと、東條哲郎(在マレーシア日本国大使館)、結城貴子(JICA研究所)、キム・ヨンキュー(韓国中央公務員研修所)、モハメド・ズディン・ムハンマド(住友電子工業)、ザカリア・ムスタファ(マラヤ大学人文学部東アジア学科)以下の5名が報告を行った。

本セッションでは、日韓両国が東方政策における人的資源発展のためにどのような協力を行っていたのかに関する成果と課題(東條、キム)と、帰国留学生がどのような職につき、またどのような問題を抱えているのかという追跡調査(結城、モハメド・ズディン、ザカリア)という二つのテーマが論じられた。

東條報告は、日マ関係を戦前から概観し、東方政策を実施するにあたり、戦中・戦後に日本に留学していた知日派層・親日派層が留学予備教育機関に大きく貢献していたことを示した。更に、日本に対する専門的知識の形成が東方政策下で行われていたことを評価するとともに、東方政策下の人的資源開発に対する日本の政府・企業等の協力を概観した。また、キム報告では、韓国でマレーシア人研修生を受け入れてきた機関を代表して、韓国における具体的な指導方針や研修の様子などについて映像資料などを交えて説明がなされた。

結城報告では、マレーシアで予備教育を行って日本の高専・大学に1年次から入学する従来の留学システムと、マレーシアでの教育で日本の大学の単位を一部取得して2年次以降から入学するツィニング・プログラムとの間で、卒業生の就業状況にどのような違いが発生するのかを分析した。その結果に大きな差異はみられず、留学の目的を労働市場での成果と捉えた場合、二国間のツィニング・プログラムも人材育成の形態として有用であることを示唆しているとした。モハメド・ズディン報告では、タライベク・ムサエフ、ジャミラ・ムハマド両氏との共同研究の成果として、マラヤ大学日本留学予備教育課程(AAJ)修了後に日本に留学した東方政策留学生在が、卒業後にどのような企業に就職し、どのような給与状況にあるかについての統計的な調査結果が発表された。ザカリア報告では、東

方政策留学生在が日本の企業論理をどの程度理解しているのかという論点から分析がなされ、年功序列等の日系企業独特の概念は必ずしもマレーシア人留學生には理解されておらず、日系企業の求める人材と東方政策を通じて様々なことを学んできたマレーシア人が求めることとのあいだに相違があるとの指摘がなされた。

*

東方政策の開始から30年が経過する中で、もっとも大きな研究課題の一つが、東方政策をどのように評価するのかという点であろう。同政策を評価する際の重要な指標の一つが、本セッションのテーマであるマレーシアの人的資源開発への同政策の貢献である。分科会を通じ、これまで指摘はされてきたものの十分に研究されてこなかった東方政策留學生の高等教育機関卒業後の歩みについての定量調査に基づく研究成果が報告され、人的資源開発に東方政策が一定の意味を持っていると評価されたことは重要である。他方、各報告への質疑応答の中でも示されたように、このような研究はようやく始まったばかりであり、今後も継続的になされていくことが望まれる。

人材育成の側面からの課題として、帰国後の留學生がその言語力を生かして日本の企業や日系企業に就職したとしても、企業でその知識や能力を十全に発揮できていないと認識しており、中長期的なキャリア・アップや給料の上昇にも必ずしも繋がっていないという点が改めて浮き彫りになった。これは、これまでも指摘されている大きな課題であり、日本企業やマレーシアの日系企業の労務管理の方法や現地人スタッフの労働意識などについて、東方政策という枠組みを超え、日マ両政府が産業界とともに解決を図っていくべきであろう。

東方政策はマレーシア政府の政策であるが、日韓政府や日本の産業界も同政策の実施について大きな支援を行ってきている。この先、マレーシア政府として東方政策をどのように進めていくのか、また日本としてどのような協力をしていくのかを考える上で、マレーシアの人的資源開発という側面は今後最も必要とされる研究分野の一つであろう。

初出 『JAMS News』第52号(2012年10月)

マレーシア社会の相互理解を深める日本語学習

鈴木真弓

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

東方政策の直接的な担い手は、日本や韓国に学びに行くマレーシア人であり、彼らを受け入れる大学や大学院である。彼らが日本や韓国に留学生として渡航した場合、言葉の問題による学習・研究の問題だけでなく、日々の日常生活においてさまざまな葛藤やストレスを感じる事となる。そしてそれは、受け入れる日本・韓国の教育・研究機関も同様である。そのような理由から、教育や人材育成のためのトレーニングは東方政策の根幹であるともいうことができる。こういった背景からか、本セッションの会場となったスランゴール・ルームにはほぼ満席のオーディエンスがいた。

本セッションの発表者は筆者を含めて5人いた。筆者は、学校や大学という機関の外で行われるコミュニティ・ベースの文化遺産保護教育についての報告を行った。報告の主眼は、そのような教育を通してマレーシア人のエスニックな意識がどう変わっていくのか、また日本はどのようなマレーシアから何を学ぶべきであるのかという点にあった。筆者以外の報告者は、ほとんどがマレーシア人を対象とする日本語教育に携わる人々で、マラヤ大学の日本語教師や日本語教員の養成に携わる人々である。発表内容は「マレーシア人が直面する日本への留学の際に生じる困難(テスト

や大学入試のシステムの変化など)に対しどのように対応していくべきか」や「日本の大学はどのように彼らに接するべきか」など、各々の発表者は教育者としての立場から東方政策に対する評価や提言を行っていた。その中には、これまで東方政策においてあまり重視されてこなかった社会科学の重要性を再確認しようとするものもあった。それらは、マレーシア人どうしの他者理解のためという観点から発せられたものであった。ディスカッションを通じて感じられたのは、マレーシア人が日本語を学習スキルとして習得することの重要性のみにとどまらず、日本語を学ぶことによるマレーシア人どうしの他者理解を目指しており、そのために日本語の授業を位置づけていると考える当事者がいたことである。

大学院生で、マレーシアについて報告した筆者は、このセッションでやや場違いとの感じもしたが、実際に教育者として学生たちと日常的に関わる教員の、マレーシア人どうしの他者理解という観点を大切にして、そのための手段として日本語教育をとらえる、という考えは筆者にとってもとても示唆に富むものだった。

初出 『JAMS News』第52号(2012年10月)

Look East policy lauded as best

PUTRAJAYA: As he stood up to address Tun Dr Mahathir Mohamad, no one in the audience expected Takashi Kawabata to speak in Bahasa Malaysia.

But the 36-year-old researcher's fluency impressed both the former prime minister and other Malaysians at the 30 Years Celebration of the Look East Policy international seminar here.

Kawabata was among three delegates who posed a question to Dr Mahathir on the Look East policy, which was introduced in 1982.

“The policy has been a pillar of the relationship between the two countries,” noted Kawabata, who is a steering committee member of the Japan Association for Malaysian Studies.

He said he took two years to master the national language at Universiti Kebangsaan Malaysia.

Mayumi Suzuki, 27, a PhD student from Kyoto University, said Japan, although largely homogeneous, was becoming more multi-cultural.

Mayumi Ono, 33, said Japanese senior citizens loved to retire in Malaysia due to the low cost of living while Ayumi Mitsunari from Tokyo University said Malaysia could help to forge a link between Japanese manufacturers and the Islamic market.

The four researchers were presenters at the seminar under the banner of JENESYS (Japan-East Asia Network of Exchange for Students and Youths) Programme.

Meanwhile, Dr Mahathir said the Look East Policy should be continued as the nation would prosper by emulating the work ethic of the Japanese and Koreans.

The former prime minister, who introduced the policy during his premiership, said Japan and South Korea recovered from the war and emerged as formidable economies due to their value systems and work ethics.

Similarly, he said, Malaysia would be able to achieve Vision 2020 and become a developed, high-income nation if its people learned from these eastern countries instead of the West, which had “lost its way”.

“Much of the West's achievements came through colonisation and their empires. When they lost their empires, they had problems keeping the momentum of their development and growth going,” he said.

Dr Mahathir suggested that Japanese and South Korean universities be established in Malaysia.

Also present at the event organised by Universiti Malaya were Japanese ambassador to Malaysia Shigeru Nakamura and South Korea's Public Administration and Security vice-minister Dr Seo Pil-Eon.

(Article by Lee Yen Mun, *The Star*, June 24, 2012)